

2023年3月期 第3四半期決算

2022年4月1日 ～ 2022年12月31日

伊藤忠商事株式会社



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月3日  
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社  
 コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 石井 敬太  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 天野 優 TEL:03-3497-7295  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,544,219	16.0	574,395	23.6	924,548	△3.4	719,653	△1.5	682,229	0.5	751,496	△1.1
2022年3月期第3四半期	9,093,654	19.8	464,729	52.4	957,332	112.7	730,297	85.8	678,864	86.3	759,810	82.0

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	464.66	—
2022年3月期第3四半期	457.06	—

(参考) 1. 持分法による投資損益 2023年3月期第3四半期 264,425百万円 (13.9%) 2022年3月期第3四半期 232,223百万円 (53.0%)  
 2. 四半期包括利益 2023年3月期第3四半期 786,236百万円 (△3.0%) 2022年3月期第3四半期 810,810百万円 (76.2%)

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	13,599,163	5,395,134	4,731,308	34.8	3,233.45
2022年3月期	12,153,658	4,763,700	4,199,325	34.6	2,857.50

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期第3四半期	636,219	△437,081	△289,079	531,348
2022年3月期第3四半期	572,031	56,011	△760,958	463,627

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	47.00	—	63.00	110.00
2023年3月期	—	65.00	—		
2023年3月期(予想)				75.00	140.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	800,000	△2.5	545.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 3社(社名) シトラスインベストメント合同会社、HCJIホールディングス株式会社、IMEA CANADA INC.  
(注)詳細は、添付資料P.6「2.(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,584,889,504株	2022年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	121,650,807株	2022年3月期	115,310,164株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,468,228,141株	2022年3月期3Q	1,485,288,920株

(注)当社取締役会の決議に基づき、当四半期連結累計期間中に、6,746,200株の自己株式を取得いたしました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本四半期決算短信に記載されているデータや将来予測は、本四半期決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- (2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。  
営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 連結財政状態	P. 4
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 事業セグメント情報	P. 13
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(7) 重要な後発事象	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第3四半期連結累計期間】（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### 〔経済環境〕

当第3四半期連結累計期間における世界経済を概観すると、欧米では、ロシア・ウクライナ情勢の悪化等を受けた物価上昇及び主要中央銀行による利上げの中で、景気が減速しました。中国経済も、厳格な新型コロナウイルス感染対策が続いたこと等から停滞しました。原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、各国の対露経済制裁による原油供給の先行き不透明感等を背景に、期初の101ドル台から6月半ばに123ドル台へ上昇しましたが、その後は世界経済の減速に伴い12月には一時70ドル近くまで下落し、年末は80ドル台で終わりました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染対策に係る行動制限の解除を受けて人出が回復する中で、サービス分野を中心に景気が持ち直しました。但し、夏場以降の新型コロナウイルス感染再拡大や物価上昇、世界経済の減速により、内外需ともに緩やかな増勢にとどまりました。ドル・円相場は、米国長期金利の上昇に伴い期初の122円台から10月下旬にかけて一時151円台まで円安が進みましたが、その後は日本政府による為替介入や米国長期金利の低下、日銀による金融政策の修正を背景に円高が進み、年末は132円台で終わりました。日経平均株価は、円安や国内景気の持ち直し等により期初の27,000円台を上回る局面があったものの、基調としては米国株価の下落に連れて軟調に推移し、日銀による金融政策の修正等を背景に年末には26,000円近くまで下落しました。10年物国債利回りは、米国長期金利の上昇に伴い期初の0.23%から9月以降は総じて日銀が上限としてきた0.25%を上回る水準で推移し、12月下旬には日銀の長期金利目標の変動幅拡大を受けて0.50%前後まで上昇しました。

#### 〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2022年度 第3四半期 連結累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率
収 益	105,442	90,937	+ 14,506	+ 16.0%
売上総利益	16,344	14,632	+ 1,711	+ 11.7%
販売費及び一般管理費	△ 10,537	△ 9,933	△ 604	+ 6.1%
有価証券損益	471	2,046	△ 1,575	△ 77.0%
持分法による投資損益	2,644	2,322	+ 322	+ 13.9%
法人所得税費用	△ 2,049	△ 2,270	+ 221	△ 9.8%
四半期純利益	7,197	7,303	△ 106	△ 1.5%
当社株主に帰属する四半期純利益	6,822	6,789	+ 34	+ 0.5%
(参考) 営業利益	5,744	4,647	+ 1,097	+ 23.6%

#### (i) 収益（外部顧客からの収益）

前年同期比1兆4,506億円（16.0%）増収の10兆5,442億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギートレーディング取引及び化学品関連取引並びにエネルギー関連事業での市況価格上昇等により、4,963億円増収の2兆5,540億円。
- ・食料は、食糧関連取引での市況価格上昇及び食品流通関連事業での取扱数量増加等により、2,612億円増収の3兆5,163億円。
- ・住生活は、建材関連事業での市況価格上昇及びETEL（欧州タイヤ関連事業）での採算改善に加え、北米住宅用構造材関連事業の連結子会社化等により、2,136億円増収の9,701億円。
- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇に加え、円安の影響等により、2,120億円増収の9,842億円。

## (ii) 売上総利益

前年同期比1,711億円(11.7%)増益の1兆6,344億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びCIECO Azer(原油開発生産事業)の採算改善並びに電力取引の堅調な推移等により、444億円増益の2,394億円。
- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇に加え、円安の影響等により、435億円増益の1,842億円。
- ・住生活は、建材関連事業及び国内不動産事業の堅調な推移並びにETELでの採算改善に加え、北米住宅用構造材関連事業の連結子会社化等により、307億円増益の1,739億円。
- ・機械は、自動車関連事業及び北米建機関連事業の販売好調等により、180億円増益の1,711億円。

## (iii) 販売費及び一般管理費

前第1四半期末に台湾ファミリーマートを子会社から関連会社に区分変更したことによる減少はあったものの、堅調な収益拡大及び円安による経費増加等により、前年同期比604億円(6.1%)増加の1兆537億円となりました。

## (iv) 有価証券損益

北米飲料機器メンテナンス事業の売却に伴う利益はあったものの、前年同期の台湾ファミリーマートの一部売却、Paidyの連結除外及び日伯紙パルプの売却に伴う利益に加え、ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う為替差益の実現の反動等により、前年同期比1,575億円(77.0%)減少の471億円(利益)となりました。

## (v) 持分法による投資損益

前年同期比322億円(13.9%)増加の2,644億円(利益)となりました。

- ・その他及び修正消去(※)は、C.P. Pokphandの取込損益は豚肉市況下落に伴い悪化した一方、CITIC Limitedでは鉄鉱石価格下落の影響はあったものの、総合金融分野を中心とした堅調な推移及び証券事業の再評価に係る利益並びに円安の影響等により取込損益が増加したことに伴い、253億円増加の1,001億円(利益)。
- ・金属は、価格下落による鉄鉱石事業の取込損益減少はあったものの、北米事業の堅調な推移による伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益増加に加え、円安の影響等により、104億円増加の470億円(利益)。
- ・住生活は、海外不動産事業での物件売却益に加え、パルプ市況上昇等によるIFL(欧州パルプ事業)の取込損益増加等により、97億円増加の342億円(利益)。
- ・食料は、北米穀物関連事業の堅調な推移はあったものの、中国での販売価格下落や円安による対日販売の不調並びに穀物市況上昇による生産コスト増加に伴う畜産関連事業の取込損益悪化等により、69億円減少の58億円(利益)。

(※) 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.13「3.(5)事業セグメント情報」をご覧ください。

## (vi) 法人所得税費用

税引前四半期利益の減少等により、前年同期比221億円(9.8%)減少の2,049億円となりました。

## (vii) 当社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比34億円(0.5%)増益の6,822億円となりました。

## (参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益(「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計)は、前年同期比1,097億円(23.6%)増益の5,744億円となりました。

- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇に加え、円安の影響等により、408億円増益の1,693億円。
- ・エネルギー・化学品は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びCIECO Azerの採算改善並びに電力取引の堅調な推移等により、378億円増益の1,200億円。
- ・住生活は、建材関連事業及び国内不動産事業の堅調な推移並びにETELでの採算改善に加え、北米住宅用構造材関連事業の連結子会社化等により、161億円増益の685億円。
- ・機械は、自動車関連事業及び北米建機関連事業の販売好調等により、92億円増益の540億円。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2022年12月末	2022年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	135,992	121,537	+ 14,455	+ 11.9%
有利子負債	30,909	29,059	+ 1,850	+ 6.4%
ネット有利子負債	25,496	22,830	+ 2,666	+ 11.7%
株主資本	47,313	41,993	+ 5,320	+ 12.7%

株主資本比率	34.8%	34.6%	0.2pt 上昇
NET DER	0.54倍	0.54倍	横ばい

## (i) 総資産

取引増加や市況価格上昇等による営業債権及び棚卸資産の増加並びに日立建機株式の取得等による持分法で会計処理されている投資の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆4,455億円(11.9%)増加の13兆5,992億円となりました。

## (ii) ネット有利子負債

堅調な営業取引収入はあったものの、配当金の支払及び自己株式の取得に加え、日立建機株式の取得並びに円安に伴う為替影響等により、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比2,666億円(11.7%)増加の2兆5,496億円となりました。

有利子負債は、前年度末比1,850億円(6.4%)増加の3兆909億円となりました。

## (iii) 株主資本

配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比5,320億円(12.7%)増加の4兆7,313億円となりました。

## (iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比0.2ポイント上昇の34.8%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比横ばいの0.54倍となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2022年度 第3四半期 連結累計期間	前年同期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,362	5,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,371	560
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,991)	(6,280)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,891	△ 7,610

## (i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

金属、第8及びエネルギー・化学品での営業取引収入の堅調な推移等により、6,362億円のネット入金となりました。

## (ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

機械での日立建機株式会社及び住生活での北米住宅用構造材関連事業の取得並びに金属でのカナダ鉄鉱石事業への投資に加え、食料、第8、機械、エネルギー・化学品及び金属での固定資産の取得等により、4,371億円のネット支払となりました。

## (iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債及び借入金による調達があったものの、配当金の支払及び自己株式の取得に加え、リース負債の返済等により、2,891億円のネット支払となりました。

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比804億円減少の5,313億円となりました。



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社が出資するシトラスインベストメント合同会社（以下、「本投資会社」という。）及び日本産業パートナーズ株式会社の特別目的会社であるHCJホールディングス株式会社が共同で保有しているHCJIホールディングス株式会社（以下、「本合弁会社」という。）は、日立建機株式会社の普通株式を取得・保有しております。本合弁会社が株式を取得するため、当社は本投資会社を通じて本合弁会社に対して、追加の出資を行った結果、本投資会社及び本合弁会社は当社の特定子会社となりました。

当社は、当社の完全子会社であるIMEA CANADA INC.（以下、「IMEA Canada」という。）を通じて、カナダにて操業中の鉄鉱石事業ArcelorMittal Mining Canada G.P.及びArcelorMittal Infrastructure Canada G.P.の権益を保有する投資管理会社の株式を取得するため、IMEA Canadaに対して増資を行った結果、IMEA Canadaは当社の特定子会社となりました。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更  
該当事項はありません。
- ② ①以外の会計方針の変更  
該当事項はありません。
- ③ 会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

なお、ロシア・ウクライナ情勢の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年3月期に記載した内容から重要な変更はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

(当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。)

## (1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2022/4～2022/12	前 年 同 期 2021/4～2021/12	前年同期比 増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	9,524,064	8,136,065	1,387,999
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	1,020,155	957,589	62,566
収益合計	10,544,219	9,093,654	1,450,565
原 価			
商品販売等に係る原価	△8,361,522	△7,142,910	△1,218,612
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△548,326	△487,508	△60,818
原価合計	△8,909,848	△7,630,418	△1,279,430
売上総利益	1,634,371	1,463,236	171,135
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△1,053,737	△993,302	△60,435
貸倒損失	△6,239	△5,205	△1,034
有価証券損益	47,129	204,606	△157,477
固定資産に係る損益	△7,133	587	△7,720
その他の損益	9,013	10,822	△1,809
その他の収益及び費用合計	△1,010,967	△782,492	△228,475
金融収益及び金融費用：			
受取利息	29,954	15,470	14,484
受取配当金	53,562	50,923	2,639
支払利息	△46,797	△22,028	△24,769
金融収益及び金融費用合計	36,719	44,365	△7,646
持分法による投資損益	264,425	232,223	32,202
税引前四半期利益	924,548	957,332	△32,784
法人所得税費用	△204,895	△227,035	22,140
四半期純利益：	719,653	730,297	△10,644
当社株主に帰属する四半期純利益	682,229	678,864	3,365
非支配持分に帰属する四半期純利益	37,424	51,433	△14,009

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2022/4～2022/12	前 年 同 期 2021/4～2021/12	前年同期比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振り替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△24,016	16,367	△40,383
確定給付再測定額	△1,036	△767	△269
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△10,733	△8,490	△2,243
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	96,793	25,877	70,916
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,960	△1,001	△2,959
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	9,535	48,527	△38,992
その他の包括利益（税効果控除後）合計	66,583	80,513	△13,930
四半期包括利益：	786,236	810,810	△24,574
当社株主に帰属する四半期包括利益	751,496	759,810	△8,314
非支配持分に帰属する四半期包括利益	34,740	51,000	△16,260

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第3四半期連結累計期間574,395百万円、前年同期464,729百万円です。

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年 12月 末	2022年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	531,348	611,715	△80,367
定期預金	9,970	11,185	△1,215
営業債権	2,832,104	2,458,991	373,113
営業債権以外の短期債権	274,146	236,864	37,282
その他の短期金融資産	102,487	101,932	555
棚卸資産	1,474,749	1,077,160	397,589
前渡金	158,951	123,382	35,569
その他の流動資産	227,378	188,727	38,651
流動資産合計	5,611,133	4,809,956	801,177
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	2,800,613	2,288,762	511,851
その他の投資	922,528	958,218	△35,690
長期債権	791,925	728,965	62,960
投資・債権以外の長期金融資産	170,446	172,191	△1,745
有形固定資産	2,004,688	1,936,044	68,644
投資不動産	43,551	47,742	△4,191
のれん及び無形資産	1,124,424	1,081,607	42,817
繰延税金資産	50,385	54,639	△4,254
その他の非流動資産	79,470	75,534	3,936
非流動資産合計	7,988,030	7,343,702	644,328
資産合計	13,599,163	12,153,658	1,445,505

(単位：百万円)

科 目	2022年 12月 末	2022年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	699,176	522,448	176,728
リース負債（短期）	235,762	235,791	△29
営業債務	2,459,530	1,967,117	492,413
営業債務以外の短期債務	216,875	210,857	6,018
その他の短期金融負債	78,509	83,724	△5,215
未払法人所得税	72,106	74,026	△1,920
前受金	190,294	132,513	57,781
その他の流動負債	471,027	424,071	46,956
流動負債合計	4,423,279	3,650,547	772,732
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	2,391,717	2,383,455	8,262
リース負債（長期）	772,216	775,180	△2,964
その他の長期金融負債	68,631	58,217	10,414
退職給付に係る負債	100,853	103,975	△3,122
繰延税金負債	278,358	250,999	27,359
その他の非流動負債	168,975	167,585	1,390
非流動負債合計	3,780,750	3,739,411	41,339
負債合計	8,204,029	7,389,958	814,071
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	△164,904	△161,917	△2,987
利益剰余金	4,307,743	3,811,991	495,752
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	462,078	383,215	78,863
FVTOCI金融資産	113,783	146,638	△32,855
キャッシュ・フロー・ヘッジ	28,641	7,154	21,487
その他の資本の構成要素合計	604,502	537,007	67,495
自己株式	△269,481	△241,204	△28,277
株主資本合計	4,731,308	4,199,325	531,983
非支配持分	663,826	564,375	99,451
資本合計	5,395,134	4,763,700	631,434
負債及び資本合計	13,599,163	12,153,658	1,445,505

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当第3四半期 連結累計期間	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2022年4月1日残高	253,448	△161,917	3,811,991	537,007	△241,204	4,199,325	564,375	4,763,700
四半期純利益			682,229			682,229	37,424	719,653
その他の包括利益				69,267		69,267	△2,684	66,583
四半期包括利益			682,229	69,267		751,496	34,740	786,236
当社株主への支払配当金			△188,372			△188,372		△188,372
非支配持分への支払配当金						—	△25,795	△25,795
自己株式の取得及び処分					△28,277	△28,277		△28,277
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△2,987		123		△2,864	90,506	87,642
利益剰余金への振替			1,895	△1,895		—		—
2022年12月31日残高	253,448	△164,904	4,307,743	604,502	△269,481	4,731,308	663,826	5,395,134

(単位：百万円)

前年同 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2021年4月1日残高	253,448	△155,210	3,238,948	160,455	△181,360	3,316,281	553,959	3,870,240
四半期純利益			678,864			678,864	51,433	730,297
その他の包括利益				80,946		80,946	△433	80,513
四半期包括利益			678,864	80,946		759,810	51,000	810,810
当社株主への支払配当金			△135,356			△135,356		△135,356
非支配持分への支払配当金						—	△20,716	△20,716
自己株式の取得及び処分					164	164		164
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△2,615		△1,624		△4,239	△30,126	△34,365
利益剰余金への振替			△116,979	116,979		—		—
2021年12月31日残高	253,448	△157,825	3,665,477	356,756	△181,196	3,936,660	554,117	4,490,777

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2022/4～2022/12	前年同期 2021/4～2021/12
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	719,653	730,297
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	303,955	303,681
有価証券損益	△47,129	△204,606
固定資産に係る損益	7,133	△587
金融収益及び金融費用	△36,719	△44,365
持分法による投資損益	△264,425	△232,223
法人所得税費用	204,895	227,035
貸倒損失・引当金等	△1,574	1,773
資産・負債の変動他	△241,929	△230,238
利息の受取額	25,620	14,577
配当金の受取額	189,265	151,386
利息の支払額	△35,738	△21,165
法人所得税の支払額	△186,788	△123,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,219	572,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△292,863	68,743
投資等の取得及び売却	△1,294	73,418
貸付による支出及び回収による収入	△19,408	10,597
有形固定資産等の取得及び売却	△127,317	△97,335
定期預金の増減	3,801	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,081	56,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	79,464	△397,654
リース負債の返済額	△196,038	△200,888
当社株主への配当金の支払額	△188,372	△135,356
自己株式の増減	△27,559	△27
その他	43,426	△27,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,079	△760,958
現金及び現金同等物の増減額	△89,941	△132,916
現金及び現金同等物の期首残高(連結財政状態計算書計上額)	611,715	544,009
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	44,331
現金及び現金同等物の期首残高	611,715	588,340
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	9,574	8,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	531,348	463,627

## (5) 事業セグメント情報

当第3四半期連結累計期間 (2022/4~2022/12)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	393,140	1,013,661	984,191	2,553,994	3,516,263	970,081	656,354	353,978	102,557	10,544,219
セグメント間内部収益	3,866	80	—	32,047	10,870	14,628	9,924	3,082	△74,497	—
収益合計	397,006	1,013,741	984,191	2,586,041	3,527,133	984,709	666,278	357,060	28,060	10,544,219
売上総利益	85,136	171,102	184,240	239,403	258,070	173,895	211,470	292,282	18,773	1,634,371
営業利益	14,715	54,039	169,311	120,002	58,354	68,507	41,261	42,606	5,600	574,395
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	19,540 (5,326)	97,081 (32,358)	197,883 (47,003)	79,837 (7,651)	36,745 (5,827)	86,271 (34,193)	38,386 (31,456)	26,355 (530)	100,131 (100,081)	682,229 (264,425)
セグメント別資産	480,319	1,645,171	1,375,112	1,743,485	2,394,988	1,240,589	1,408,128	1,889,024	1,422,347	13,599,163

前年同期 (2021/4~2021/12)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	329,524	895,364	772,191	2,057,676	3,255,026	756,453	604,665	353,331	69,424	9,093,654
セグメント間内部収益	3	62	—	29,346	8,903	15,317	9,398	1,450	△64,479	—
収益合計	329,527	895,426	772,191	2,087,022	3,263,929	771,770	614,063	354,781	4,945	9,093,654
売上総利益	71,529	153,110	140,713	195,049	243,379	143,199	210,796	299,881	5,580	1,463,236
営業利益	9,391	44,826	128,517	82,216	59,277	52,448	49,939	43,457	△5,342	464,729
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	16,607 (3,732)	66,052 (33,168)	180,596 (36,640)	65,373 (9,256)	46,351 (12,737)	92,062 (24,525)	88,692 (36,597)	52,864 (753)	70,267 (74,815)	678,864 (232,223)
セグメント別資産	436,286	1,212,675	1,108,560	1,538,977	2,118,416	1,110,834	1,306,739	1,833,979	1,100,515	11,766,981

2022年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	436,807	1,302,692	1,285,258	1,489,260	1,979,520	1,126,171	1,350,414	1,813,769	1,369,767	12,153,658
----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	63,616	118,297	212,000	496,318	261,237	213,628	51,689	647	33,133	1,450,565
セグメント間内部収益	3,863	18	—	2,701	1,967	△689	526	1,632	△10,018	—
収益合計	67,479	118,315	212,000	499,019	263,204	212,939	52,215	2,279	23,115	1,450,565
売上総利益	13,607	17,992	43,527	44,354	14,691	30,696	674	△7,599	13,193	171,135
営業利益	5,324	9,213	40,794	37,786	△923	16,059	△8,678	△851	10,942	109,666
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	2,933 (1,594)	31,029 (△810)	17,287 (10,363)	14,464 (△1,605)	△9,606 (△6,910)	△5,791 (9,668)	△50,306 (△5,141)	△26,509 (△223)	29,864 (25,266)	3,365 (32,202)
セグメント別資産	44,033	432,496	266,552	204,508	276,572	129,755	101,389	55,045	321,832	1,832,182

2022年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	43,512	342,479	89,854	254,225	415,468	114,418	57,714	75,255	52,580	1,445,505
----------	--------	---------	--------	---------	---------	---------	--------	--------	--------	-----------

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。
4. 第8及び第8以外のセグメント(以下、「主管セグメント」という。)で株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管セグメントのみの保有に変更しております。当該変更は、当第3四半期連結会計期間より反映しており、当第2四半期連結累計期間については修正しておりません。これに伴い、前年同期についても前第3四半期連結会計期間のみ当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。



(6) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2023年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

現行の株主還元方針を踏まえ、機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するもの。

② 取得に係る事項の内容

(i) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(ii) 取得し得る株式の総数 : 7,500,000株を上限とする  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約0.5%)

(iii) 取得し得る株式の総額 : 250億円を上限とする

(iv) 取得期間 : 2023年2月6日～2023年3月31日

(v) 取得方法 : (a) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け  
(b) 東京証券取引所における市場買付け